

東京ガス通信 2008 秋冬号

エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

株主の皆さまへ

創造と開拓
～業績のご報告～

特集

東京ガスの
原料調達について

創造と開拓。



～業績のご報告～

エネルギー業界を取り巻く環境はかつてないほど厳しく、
将来を見据えた戦略の重要度が増えています。

東京ガス株式会社
代表取締役社長

と り は ら み つ の り
鳥原光憲

天然ガス新市場の 創造と開拓に向けて

最近のわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の大幅な上昇や、世界的な金融危機の拡大などにより、景気後退の局面を迎えています。また、本年から京都議定書の第一約束期間に入り、地球温暖化防止に対する世界的な関心がますます高まってきました。

このような情勢下で、当社グループは「総合エネルギー事業の確立」を目指す現中期経営計画の諸施策を当期も着実に推進して

います。地域密着型営業体制の確立については、地域エネルギー新社「東京ガスライフバル」が予定どおり28ブロックでスタートしました。また、当社グループのLNG船団としては6隻目となる「エネルギーナビゲーター号」の就航や、川崎天然ガス発電所の稼働開始によって天然ガスバリューチェーンの拡充を図るとともに、供給エリア周辺への導管の新設等によって広域展開に向けた基盤を着実に整備しています。さらに、新しい安全型機器への取替促進や普及を積極的に進めることで、保安の一層の強化にも努めてきました。

当第2四半期累計期間の業績について

これらの諸施策を推進するとともに、ガスの需要開発や主要機器の販売をはじめとした諸計画は順調に推移しています。しかしながら、未曾有の原油価格高騰に伴うLNG価格の急激な上昇の影響により、業績は前年同期比では増収の一方、大幅な減益となりました。

原料価格の高騰をはじめ、電力との競争激化や低炭素社会への対応など、当社グループを取り巻く経営環境は、これまでにない「大きな転換期」に直面していると認識しています。こうした状況に的確に対応し、安定した収益を実現するために、現在、2009年度を初年度とする次期中期5カ年経営計画の策定に取り組んでいます。この大きな環境の変化をビジネスチャンスとすべく、当社グループの持続的な成長を図ってまいります。

ガス料金の原料費調整における激変緩和のための特別措置について

当社は2008年10月31日に2009年1～3月の原料費調整制度に基づくガス料金の引き上げ幅を、本来の制度適用の

75%で実施する特別措置を申請し、経済産業大臣の認可を受けました。急激な原油価格の上昇に伴うガス料金の激変緩和策により、国民生活の安定化を図るという国の要請にお応えしたものです。残余の引き上げ額については、2009年4月以降の一年間にわたり平準化して調整することといたしましたので、株主の皆さまにはご理解を賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆さまへの還元について

当社の株主配分方針は、現行の中期経営計画において配当・自社株買いを合わせた総分配性向6割を目標としており、配当政策については長期的な増配を目指すことを基本方針としています。冒頭に述べたような原油価格乱高下の状況にあって、現時点での2009年3月期の通期業績見通しは前期比で大幅な減益を見込んでいますが、健全な財務状況を踏まえて、当期は1株当たり8円配当を維持する予定です。株主の皆さまには、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

MISSION

「エネルギーナビゲーター号」
2008年6月30日就航。船体
は低温氷海を航行できる
仕様とし、サハリン等への
運航を可能にしました。



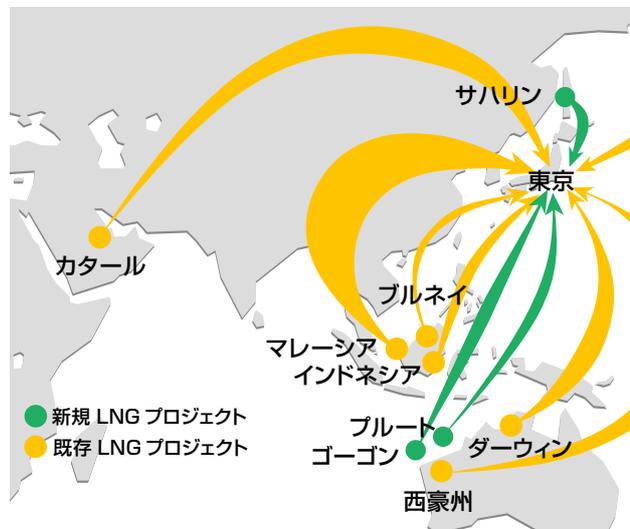
東京ガスの原料調達について

液化天然ガス（以下LNG）は世界中で約1億7,000万トン取り引きされており、そのうち日本は約6,700万トンを輸入しています。他の化石燃料に比べて、環境負荷の低いクリーンエネルギーとして今後ますますの活用が期待されています。東京ガスは1969年にアラスカから初めてLNGを輸入して以来、安定的に、かつ競争力のあるLNGを調達するためにさまざまな取り組みを進めてきました。

安定した原料調達

東京ガスは着実に伸びるガス需要に応えるため、日本に比較的近く、政情の安定している供給源を中心にLNG輸入を拡大しています。現在、主に6カ国10プロジェクトから、年間1,000万トンを超えるLNGを調達しています。2008年度には、7カ国目となるロシアのサハリンからの供給も始まる見通しであり、2010年度にはオーストラリアのブルートプロジェクトからの調達を予定しています。

【東京ガスのLNG長期調達先】



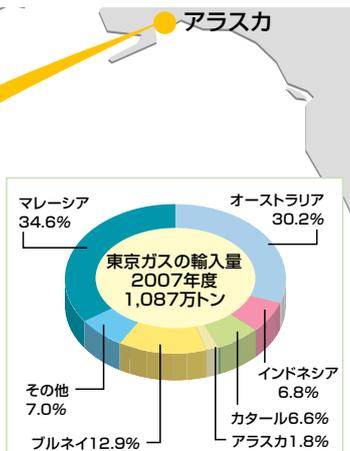
上流事業への参画

長期にわたり、安定的かつ競争力のある原料調達とLNGビジネスの拡大を目指し、当社はオーストラリアのダーウィンプロジェクトに約3%、また2010年以降に生産を開始するプルートプロジェクトにおいても5%の権益を獲得しました。同じくオーストラリアの新規プロジェクトであるゴーゴンプロジェクトにおいてもオペレーターであるシェブロン社と権益取得に関する基本合意を締結しており、事業参加を検討しています。今後も、当社の競争力ある原料調達に資するプロジェクトについて積極的に取り組んでいきます。

自社船団の拡充

2008年6月に「エネルギーナビゲーター号」が就航し、当社グループのLNG船団は6隻となりました。今後2011年度までに8隻に拡大することによって、自社船団による輸送比率を50%程度にまで引き上げ、さらなる輸送コストの低減を図っていきます。また、この自社船団を長期契約のLNG輸送のみならず短期調達等にも活用することで、調達の機動性を高めます。さらには第三者向けのLNG輸送、他社への貸船など、輸送事業の拡大を図っていきます。

[東京ガスグループのLNG船団]



船名	容量 (m ³)	竣工 (予定)	所有者
1番船 エルエヌジーフローラ	127,000	1993年	OGIT35%、日本郵船35%、TLT10%、商船三井10%、TLS5%、川崎汽船5%
2番船 エルエヌジーヴェスタ		1994年	TLT35%、商船三井35%、OGIT10%、日本郵船10%、TLS5%、飯野海運5%
3番船 エネルギーフロンティア	147,000	2003年	TLT100%
4番船 エネルギーアドバンス		2005年	TLT90%、TLS10%
5番船 エネルギープログレス		2006年	商船三井100%
6番船 エネルギーナビゲーター		2008年	TLT70%、商船三井30%
7番船 未定	155,000	(2009年)	TLT70%、日本郵船30%
8番船 未定	177,000	(2011年)	TLT10%、日本郵船90%

※ TLT=東京エルエヌジータンカー(株)…東京ガス100%出資連結子会社

※ OGIT=大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)、TLS=東邦エルエヌジー船舶(株)

冬場の お風呂の入り方

寒い冬の日、冷えた身体で熱いお湯につかると

じーんと気持ち良いですよ。

でも急激な温度変化は身体に負担がかかります。

冬場の入浴タイムを安全で快適にするコツをお教えします！

身体にやさしく 快適なお風呂の入り方とは？

ヒートショックをご存知ですか？ ヒートショックとは、急激な温度変化が身体に及ぼす衝撃のこと。血圧の急変動、脈拍数の急増などの症状を引き起こし、心筋梗塞や脳血管障害などへつながる危険性をもつ深刻な状態です。

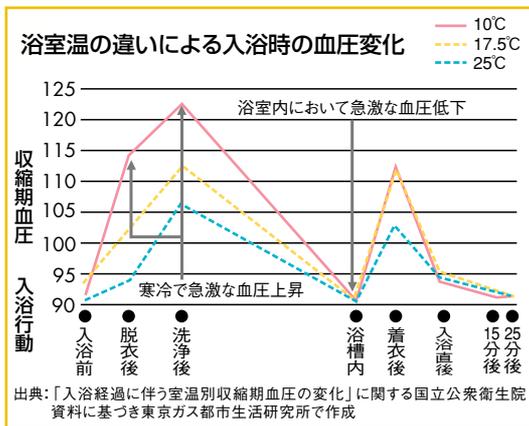
寒い冬の日には浴室や脱衣室を暖房などで暖めておかないと、リビングなどの部屋との温度差が大きい場合があります。そうすると、入浴時の身体は、暖かな部屋から脱衣所→浴室→湯船のお湯と、短時間で温度の差を大きく感じます。このとき、温度差が大きいほど血圧の上昇・下降が激しくなるため、とくに高齢者や高血圧の方は気をつける必要があります。



東京ガス(株)都市生活研究所

こおろき まき
興梧 真紀

「お風呂をもっと楽しく豊かに気持ち良くしたい」と考える企業8社で構成する「風呂文化研究会」を取りまとめており、生活者の視点から「湯使用生活・空間のあり方」について研究を行っている。



お風呂で身体を温め、血行を良くすることは冬を元気で快適に過ごすためにも重要ですが、冬場の浴室は温度差が大きいので、身体にやさしい快適なお風呂の入り方を心がけたいものです。入浴中のヒートショックを防止する4つのコツで、冬のバスタイムを楽しみましょう！

1 シャワー給湯で浴室を暖かく

浴槽への湯はりをシャワーで行うことで浴室を暖められます。なるべく高い位置からシャワー給湯を行えば、お湯と空気の接触面積が広がり、効率的に浴室温度がアップ。

2 高齢者は二番湯で

家族が入浴した直後の二番湯は、暖まった浴室で適度に温度が下がった湯につかることができる理想的なタイミングです。

浴室暖房機：ホットドライ

健康、美容に欠かせない毎日のお風呂。でも冬の寒い浴室、お風呂場のカビなどは心配事。東京ガスの「ホットドライ」なら、浴室暖房をはじめ浴室乾燥、衣類乾燥、涼風など機能も充実。365日快適なバスタイムをお届けします。



入浴中のヒートショックを防止する

4つのコツ



3 半身浴も効果的

38～39℃のぬるめのお湯に、20～30分程度みぞおちの下あたりまでつかり、じんわりと温まる半身浴。高血圧の方、心臓や肺の機能が弱っている方などには特にオススメです。心身のリラックスにも役立ちます。

4 浴室暖房でいつでも快適な浴室に

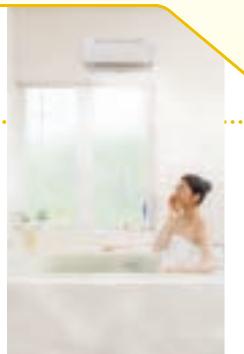
“いつでも暖かな浴室”にしたのなら、浴室暖房がオススメ。浴室の天井に埋め込むタイプ、壁掛けタイプ、浴室と脱衣室を同時に暖めることができるタイプなど、ご家庭の浴室に合わせて選べます。パワフルなガス温水式浴室暖房なら短時間で温度差を解消します。

MISTY

ミストサウナ付浴室暖房乾燥機

身体への負担が少ない新しい入浴 ミストサウナ

たっぷりのミストが身体を包み込み、やさしく発汗を促し、身体を温めるミストサウナ。低温、高湿度のミストサウナは身体への負担が少なく、お年寄りも無理なく入浴できます。浴室全体がミストサウナ空間になっているので、洗い場に腰掛けたままでもしっかり温まり、湯船に入るのがつらいという方でも、安心して入浴を楽しむことができます。東京ガスが提供するミストサウナ付浴室暖房乾燥機で楽しいバスタイムをどうぞ。



山梨県内での都市ガス事業 およびLPガス事業を再編・統合

東京ガスは、山梨県内における営業力を強化し、迅速かつきめ細かなお客さま対応を効率的な事業運営体制で推進することを目的に、山梨県内の東京ガスグループが展開する都市ガス事業とLPガス事業を再編し、一体運営する新会社に統合することを決定しました。

2009年10月1日に東京ガス甲府支社の事業を東京ガスから分割し、東京ガスグループのLP事業者である昭和物産（株）および東京ガスエネルギー（株）甲府支社と統合します。併せて、東京ガス・カスタマーサービス（株）甲府事業所が行う都市ガス設備の安全点検、検針などの業務も新会社に移管します。なお、新会社は東京ガスの連結対象子会社となる予定です。

東京ガス銀座ガスホールビル 跡地に「GINZA gCUBE」 オープン

東京ガス都市開発（株）による商業テナントビル「GINZA gCUBE（ギンザジーキューブ）」が2008年9月13日にオープンしました。同施設は、銀座中央通りに面し、「文化の交差点」をコンセプトに8テナントが出店しているほか、一部フロアは東京ガスが食のオピニオンリーダーと連携し、食に関する情報発信活動を強化する拠点「Studio+G GINZA」として利用します。また、スウェーデンのファッションブランド「H&M」は日本初出店とな

りました。東京ガス都市開発（株）は、土地・建物の賃貸借、管理、建物の設計・監理、保険代理店業務等の事業を展開する東京ガスの100%出資連結子会社です。



「GINZA gCUBE」

 Studio+G
GINZA

CSR

「東京ガスCSR報告書2008」について

東京ガスは2005年度から毎年CSR報告書を発行しています。最新の「東京ガスCSR報告書2008」は、洞爺湖サミットでも取り上げられた「環境」を最重点テーマに置き、『人と地球に優しい低炭素社会に向けて東京ガスができること』を巻頭特集でご紹介しています。環境性に優れた「天然ガス」の普及・拡大をはじめ再生可能エネルギーや水素の利用など、将来にわたって

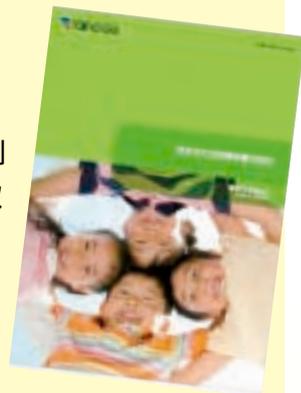
CO₂排出量を大幅に削減するための6つの取り組みを具体的にご紹介しています。



「東京ガスCSR報告書2008」は、

当社ホームページ上でご覧いただけます。

http://www.tokyo-gas.co.jp/csr/index_j.html



INFORMATION

東京ガス多摩ショールームオープン!

「東京ガス多摩ショールーム」が2008年10月31日に開館しました。最新のガスコンロやミストサウナなどの体験を通して、ガス設備の安全性、機能性、快適性を実感していただく体験型のショールームです。家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」で発電した電気はショールームの電力の一部として活用しています。また、その排熱を利用してつくったお湯を足湯としてご体験いただけます。東京ガスがご提案するガスのある豊かな暮らしとちょっと先の未来。見て、さわって、体験できるショールームに、ぜひお越しください。

※足湯のご体験につきましては、消毒・メンテナンス等の関係により事前のご連絡をお願いしております。



名称: 東京ガス多摩ショールーム

所在地: 東京都立川市高松町
二丁目39-20

開館時間: 10:00~18:00

〈定休日: 水曜日(祝日の場合は営業)・年末年始・夏期〉

TEL: 042-528-4505

決算のポイント

当第2四半期累計期間は、「2006～2010年度 グループ中期経営計画」で掲げた諸施策を着実に実行し、新規顧客の開拓と既存顧客によるガス需要の維持・拡大を推し進めた結果、原料費高騰に伴う原料費調整制度による料金単価の上昇も相まって売上高は過去最高の7,400億円（前年同期比16.2%増）となりました。一方、前期に続く原油価格の高騰に伴うLNG価格の急激な上昇の影響により原料費

より詳細な財務情報につきましては、東京ガスホームページ「IR情報」(http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/library/earn_j.html)に掲載している決算短信をご利用ください。

が大幅に増加し、営業損益は△95億円、純損益は△16億円と、2000年の第2四半期連結決算（中間連結決算含む）導入以来、初の赤字となりました。現状の収支の悪化は、原油価格の急上昇による一過性のものであると認識しており、財務状況は全般的に引き続き健全であることを踏まえて、当第2四半期末配当は前年同期同様4円とし、通年でも8円配当を継続する予定です。

売上高



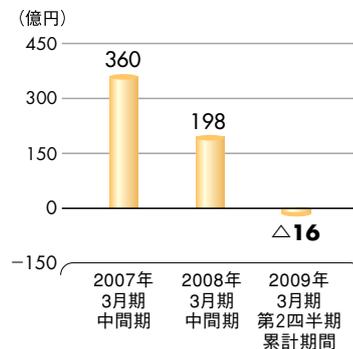
売上高は、2008年4月からの料金引き下げ改定による減収影響はあるものの、ガス売上高が販売量増（前年同期比4.1%増加）および原料費調整制度に基づく料金単価調整等により18.4%増加したことに加え、エネルギーサービス事業等の売上も増加したため、全体で前年同期比16.2%増加し、7,400億円となりました。

営業損益



営業損益は、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に努めたものの、LNG価格高騰等に伴い原料費が増加し、その料金への反映調整が半年間遅れる（スライドのタイムラグ）ことから、前年同期比426億円減の△95億円となりました。

純損益



純損益は、リース会計基準の適用等に伴う特別利益を94億円計上したことにより、前年同期比214億円減の△16億円となりました。

「四半期業績のご報告における適用初年度の対応について」

金融商品取引法に基づく四半期報告制度の導入に伴い、当第2四半期に係る財務情報と前年同期に係る財務情報で適用される会計基準や用語などが異なりますが、本誌においては利便性を考慮し、前年同期に係る数値やグラフを参考として記載しています。

連結財務諸表のポイント

	当第2四半期累計期間 2008.4.1～2008.9.30 (単位:百万円)	前中間期 2007.4.1～2007.9.30 (単位:百万円)	増減 (単位:百万円)
売上高	740,057	636,911	103,146
営業損益	△9,555	33,191	△42,746
経常損益	△11,462	31,712	△43,174
純損益	△1,675	19,828	△21,503

	当第2四半期末 2008.9.30 (単位:百万円)	前期末 2008.3.31 (単位:百万円)	増減 (単位:百万円)
固定資産	1,360,280	1,376,365	△16,085
流動資産	406,984	327,286	79,698
固定負債・流動負債	1,018,260	923,195	95,065
純資産	749,004	780,455	△31,451
総資産	1,767,265	1,703,651	63,614

キャッシュ・フローの概要

キャッシュ・フローは、一定期間においてどれだけ
のキャッシュ(=資金)を創出し、またその
キャッシュがどのように使われたかを示す
ものです。当第2四半期累計期間は、営業活
動によるキャッシュ・フローが△95億円とな

りましたが、固定資産の取得等に847億円投
資し、コマーシャル・ペーパーの発行等の財
務活動により1,009億円を調達した結果、第
2四半期末の現金及び現金同等物の残高は
486億円となりました。

	当第2四半期累計期間 2008.4.1～2008.9.30 (単位:百万円)	前中間期 2007.4.1～2007.9.30 (単位:百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,558	27,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,776	△73,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,929	43,205
現金及び現金同等物の期首残高	43,706	40,231
現金及び現金同等物の四半期末(中間期末)残高	48,686	38,975

2009年3月期通期業績見通しについて

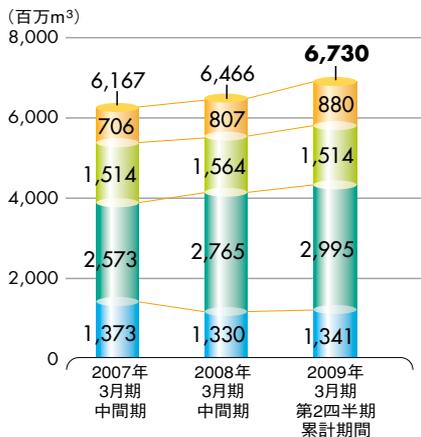
当第2四半期決算時における通期業績見通しは、LNG
価格高騰に伴う原料費の増加を主な要因として、前期比
で大幅な減益を見込んでいます。直近の原油価格・為替
レートは急激に乱高下しているため、その影響は見通し
にくい状況にあります。経済フレームを十分に注視す
る一方で、当初計画に織り込んだ経営効率化努力を一層
徹底してまいります。なお、2009年1月～3月の原料費
調整における激変緩和のための特別措置が当期収支に
及ぼす減収影響△42億円につきましては、2009年4月
から2010年3月までの1年間にわたり平準化して調整
することといたしました。

	2009年 3月期 通期見通し	2008年 3月期	増減
ガス販売量 (百万m ³)	14,497	14,215	282
売上高	17,810	14,874	2,936
営業損益	100	700	△600
経常損益	40	668	△628
当期 純損益	90	424	△334

(単位:億円)
(2008年10月以降の原油価格105ドル/バレル、
為替レート105円/ドルを前提に算定)

ガス販売量実績(連結)

商業用需要が減少したものの、工業用需要および他事業者向け供給が堅調に増加したこと等により、前年同期比4.1%増の6,730百万m³と順調な伸びを達成しました。



〈前年同期比増減要因〉

卸供給 9.1%増

卸供給先の新規需要開発および既存お客さまの稼働増

商業用その他 3.2%減

夏場の低気温の影響による空調需要の減

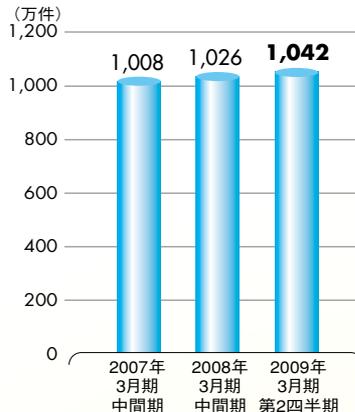
工業用 8.3%増

新規需要開発および既存お客さまの順調な稼働

家庭用 0.8%増

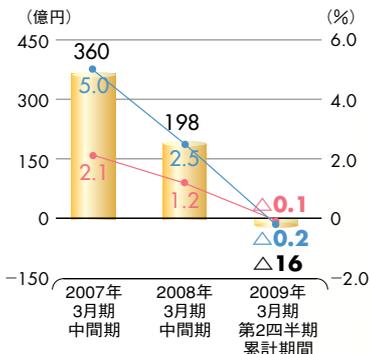
低気温の影響による給湯需要の増、お客さま数の増加

お客さま件数(連結)



経営指標(連結)

純利益 ROA ROE



ROA＝四半期純利益÷期首・期末平均総資産×100
ROE＝四半期純利益÷期首・期末平均自己資本×100

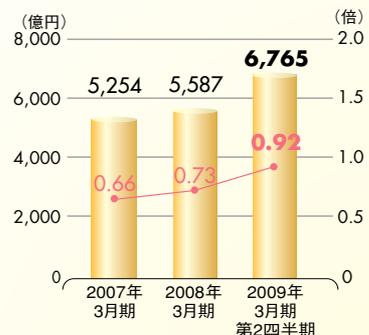
総資産 自己資本 自己資本比率



自己資本比率＝期末自己資本÷期末総資産×100

有利子負債残高

デット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)



デット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)
＝期末有利子負債残高÷期末自己資本

会社情報 (2008年9月30日現在)

■会社概要

商号：東京瓦斯株式会社
 設立：1885(明治18)年10月1日
 本社所在地：〒105-8527
 東京都港区海岸一丁目5番20号

従業員数：7,669名

(注)従業員数は常勤の従業員数を記載しており、
 出向者および臨時従業員を含みません。

格付け：

AA+(R&I：格付投資情報センター)
 Aa1(ムーディーズ)
 AA(スタンダード&プアーズ)

連結子会社：57社

持分法適用関連会社：4社

■取締役および監査役

取締役会長	市野 紀生
代表取締役社長(兼 社長執行役員)	鳥原 光憲
代表取締役(兼 副社長執行役員)	前田 忠昭
代表取締役(兼 副社長執行役員)	岡本 毅
取締役(兼 常務執行役員)	杉山 昌樹
取締役(兼 常務執行役員)	手塚 俊夫
取締役(兼 常務執行役員)	村木 茂
取締役(兼 常務執行役員)	蟹沢 俊行
社外取締役	山本 一元
社外取締役	本田 勝彦
社外取締役	稲田 早苗
常勤監査役	徳本 恒徳
常勤監査役	高桑 康典
社外監査役	清水 利光
社外監査役	森 昭治
社外監査役	増田 幸夫

■執行役員

(取締役兼務者を除く)

常務執行役員	大谷 勉
	星野 則和
	森 邦弘
	板沢 幹雄
	広瀬 道明
	林 洋和
執行役員	吉野 和雄
	渡辺 尚生
	前川 耀男
	福本 学彦
	幡場 松彦
	秋山 裕司
	青沼 光一
	救仁郷 豊
	三神 正博
	久保田 宏明

株式の状況 (2008年9月30日現在)

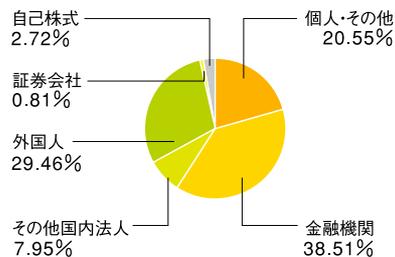
資本金の額……………141,844,398,888円
 発行可能株式総数……………6,500,000,000株
 発行済株式の総数……………2,717,571,295株
 株主数……………159,890人

■大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	163,000	6.00
第一生命保険相互会社	155,962	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	129,751	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	109,649	4.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	103,569	3.81
富国生命保険相互会社	68,504	2.52
東京瓦斯社員持株会	38,096	1.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	31,056	1.14
三菱商事株式会社	27,959	1.03
メロンバンク エヌエー エージェンツ フォー イッツ クライアント メロン オムニバス	25,243	0.93

(注)上記のほか、当社が保有している自己株式73,967千株があります。

■所有者別株式分布状況



■株価の推移(東京証券取引所)



株式情報

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日、中間配当 毎年9月30日
証券コード	9531
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店※

※株券電子化後は取次窓口事務は行わない予定となっておりますので、ご注意ください。

●東京ガス通信に関するお問い合わせ

IR部IR室

【電話】03-5400-3888

●その他のお問い合わせ

総務部総務グループ

【電話】03-5400-3894

●東京ガスホームページ「IR情報」のご案内

【URL】

http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/ir_j.html



●当社のIR情報は携帯電話からも
ご覧いただけます。

【URL】

<http://www.m-ir.jp/c/9531>



バーコードリーダーで
読み込んでください。

「株券電子化」が2009年1月5日(月)に実施される予定です。

株券電子化に伴い、株式の売買取引等が株券を媒介としたものから証券保管振替機構(ほふり)を通じた電子データ上でのやりとりに変更となります。株主の皆さまが保有されている株式の株券電子化移行時の取り扱いについては、次のとおりとなりますので、ご承知おきください。

証券会社に口座を開設し、 ほふりに株式を預託されている場合

一斉に新たな株式振替制度に移行できるように措置されているため、株主の皆さまが特段の手続きをとる必要はありません。

株券でお持ちのまま (ほふりに株式を預託されていない)、 株券電子化を迎える場合

株券電子化までに証券会社を通じてほふりに預託されていない株式は、株券電子化が実施されると、移行日時点における株主名簿上の名義で、当社が開設する「特別口座」において管理されます。

これに伴い、当社は、2008年10月31日開催の取締役会決議により、当社が特別口座を開設する口座管理機関を以下のとおりとしております。

名称：中央三井信託銀行株式会社
住所：東京都港区芝三丁目33番1号

なお、特別口座は暫定措置であることから、特別口座で管理される株式は自由に売買ができないなどの制限があります。従いまして、株券電子化後においても証券会社に口座を開設し、株式の振替手続きをされることをおすすめします。

ご注意ください!

ほふりに株式を預けられていない株主さまに関しまして、株券電子化への移行に伴い、以下の期間お取り扱いが変更となります。

単元未満株式の買取請求について

◎2008年12月25日(木)～2009年1月4日(日)
(実質2008年12月30日(火)までの受付分)

買取代金のお支払いは2009年1月26日(月)とさせていただきます。買取価格はご請求日の終値となります。2008年12月30日(火)までに値がつかない場合は返却させていただきます。

◎2009年1月5日(月)～2009年1月25日(日)
単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

単元未満株式の買増請求について

◎2008年12月12日(金)～2009年1月25日(日)
単元未満株式の買増請求の受付を停止します。

ほふりに株式を預けられている株主さまに関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられます。詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

■株式に関するお問い合わせ先

住所変更、配当金の受け取り、名義書換、株券電子化などの株式に関するお手続きお問い合わせは中央三井信託銀行で承ります。

【電話】0120-78-2031 (フリーダイヤル)

各種お手続き用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

【電話】0120-87-2031 (フリーダイヤル)

【URL】http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

株券電子化後は、口座を開設した証券会社等にお問い合わせいただくことになります。この際、本人確認のために運転免許証等の資料提示を求められる場合があります。詳しくは口座を開設した証券会社等にご確認ください。

※上記につきましては、2008年10月31日現在の情報に基づき作成しております。



この冊子は、社内の使用済み文書、管理された植林材および再・未利用材を原料とした「東京ガス循環再生紙」を使用しています。